

VI 市町村・商工団体のコミュニティ・ビジネス支援に対する取り組み状況

1. 調査概要

(1) 調査の目的

埼玉県内の市町村、商工団体（商工会議所・商工会）のコミュニティ・ビジネス支援に対する取り組み状況を把握することを目的として、アンケートを実施した。

(2) 調査の設計

- ①調査地域 埼玉県全域
- ②調査対象 埼玉県の市町村および商工団体
- ③標本数 市町村 90・商工団体 86
- ④調査方法 郵送配布・ファクス回収
- ⑤調査期間 平成 16 年 11 月 29 日（月）～平成 16 年 12 月 13 日（月）

(3) 回収結果

有効票 市町村 83 (92.2%) ・商工団体 50 (58.1%)

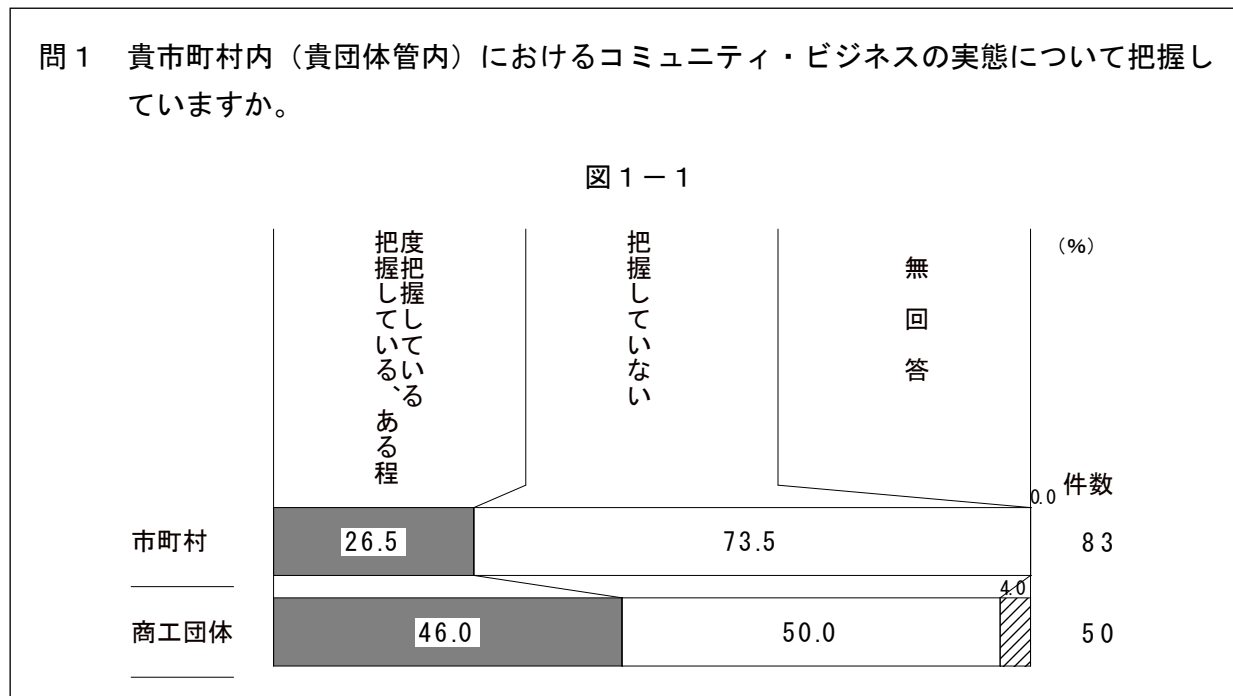
(4) 集計結果の見方

- ①集計は、小数点第 2 位を四捨五入してある。従って、数値の合計が 100.0% ちょうどにならない場合がある。
- ②回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0% を超えることがある。
- ③基数となるべき実数は、「件数」として表示した。その比率は、件数を 100.0% として算出した。
- ④本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ⑤分析の軸 (=表側) として回答者の属性や設問は、「無回答」を除いているため、各回答者の属性の基数の合計が全体と一致しない場合がある。

2. 調査結果の分析

(1) コミュニティ・ビジネスの実態把握

問1 貴市町村内（貴団体内）におけるコミュニティ・ビジネスの実態について把握していますか。



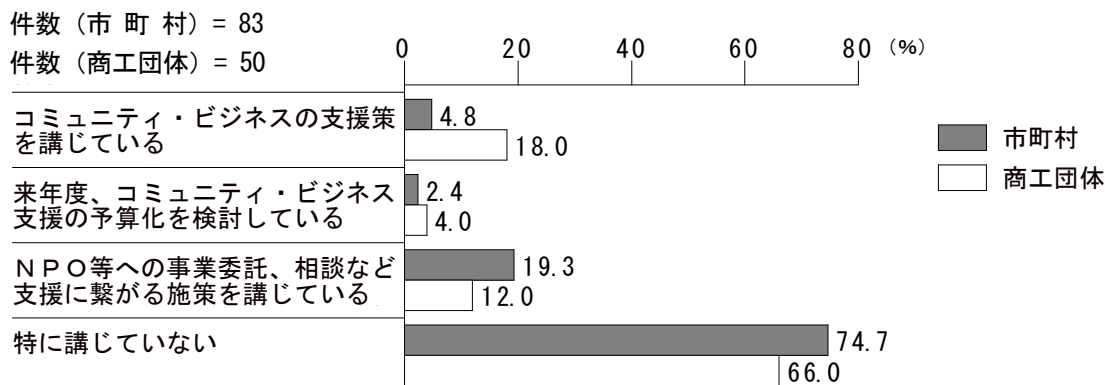
コミュニティ・ビジネスの実態を把握しているか聞いたところ、「把握している、ある程度把握している。」は、市町村（26.5%）では2割半ばであるのに対し、商工団体（46.0%）では4割半ばに達して多くなっている。（図1-1）

ただし、実数で見ると、「把握している、ある程度把握している」市町村および商工団体は、22市町村・23団体とほぼ同数であった。このアンケートの回答率は、市町村では9割を超えているのに対し、商工団体では6割近くにとどまっており、コミュニティ・ビジネスに関心が薄い（実態を把握していない可能性が高い）商工団体からは回答が寄せられなかったことが想定されることから、「把握している、ある程度把握している」と回答した商工団体の比率が高くなっているものと考えられる。

(2) コミュニティ・ビジネスの支援策実施の有無

問2 コミュニティ・ビジネスの支援策を講じていますか。

図2-1



コミュニティ・ビジネスの支援策を講じているか聞いたところ、「コミュニティ・ビジネスの支援策を講じている。」は市町村（4市町村・4.8%）に比べて、商工団体（9団体・18.0%）の方が多くなっている。「コミュニティ・ビジネス支援とは銘打っていないが、NPO等への事業委託、相談など、コミュニティ・ビジネス支援に繋がる施策を講じている。」は市町村（16市町村・19.3%）でほぼ2割、商工団体（6団体・12.0%）で1割を超えている。「特に講じていない。」は市町村（62市町村・74.7%）で7割半ば、商工団体（33団体・66.0%）で6割半ばを占めている。

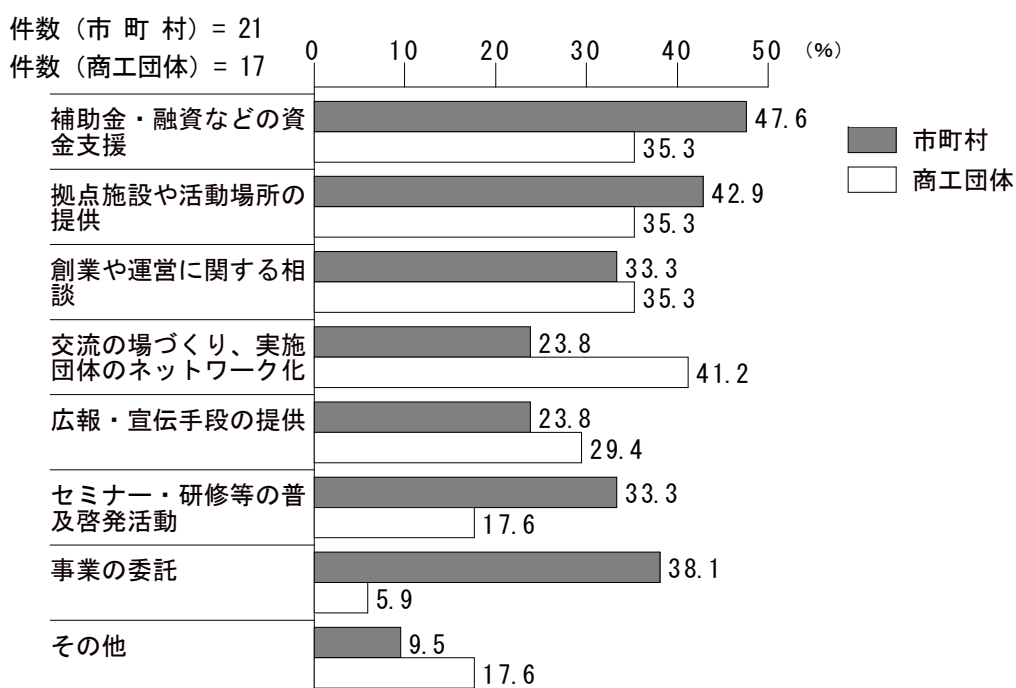
(図2-1)

(3) 具体的なコミュニティ・ビジネスの支援策

(問2で「1. コミュニティビジネスの支援策を講じている。」、「2. 来年度、コミュニティ・ビジネス支援の予算化を検討している。」、「3. コミュニティ・ビジネス支援とは銘打っていないが、NPO等への事業委託、相談など、コミュニティ・ビジネス支援に繋がる施策を講じている。」と回答された方に伺います)

問3 具体的にどのような支援策を講じ、又は、講じようとしていますか。
該当するもの全てに○をつけてください。

図3-1

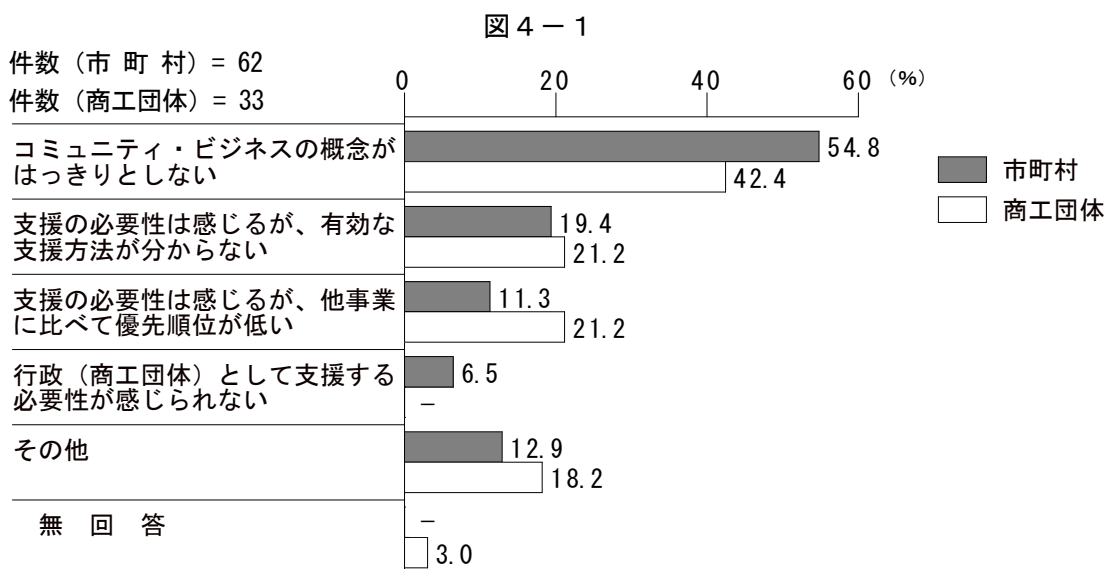


「コミュニティビジネスの支援策を講じている。」、「来年度、コミュニティ・ビジネス支援の予算化を検討している。」、「コミュニティ・ビジネス支援とは銘打っていないが、NPO等への事業委託、相談など、コミュニティ・ビジネス支援に繋がる施策を講じている。」と答えた市町村(21市町村)と商工団体(17団体)に、具体的な支援策を聞いたところ、市町村では、「補助金・融資などの資金支援」(47.6%)が5割近くを占めて最も多く、次いで、「拠点施設や活動場所の提供」(42.9%)、「事業の委託」(38.1%)などの順となっている。商工団体では、「交流の場づくり、実施団体のネットワーク化」(41.2%)が4割を超えて最も多く、次いで、「補助金・融資などの資金支援」(35.3%)、「拠点施設や活動場所の提供」(35.3%)、「創業や運営に関する相談」(35.3%)などの順となっている。(図3-1)

(4) 支援を行っていない理由

(問2で「4. 特に講じていない。」と回答された方に伺います)

問4 支援を行っていない理由は何ですか。



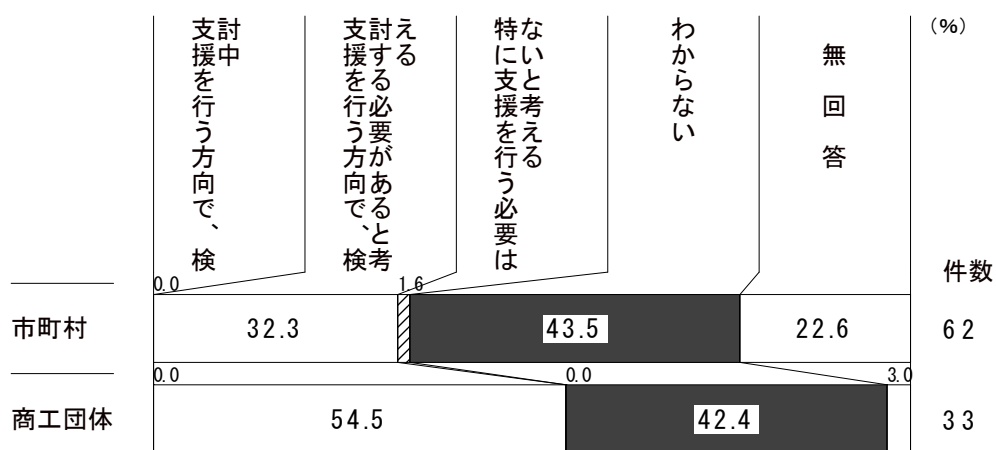
「特に支援を行っていない」と答えた市町村(62市町村)と商工団体(33団体)に、支援を行っていない理由を聞いたところ、「コミュニティ・ビジネスの概念がはっきりとしない。」が市町村(54.8%)で5割半ば、商工団体(42.4%)で4割を超えてともに最も多く、「支援の必要性を感じるが、有効な支援方法が分からない。」は市町村(19.4%)でほぼ2割、商工団体(21.2%)で2割を超えている。「支援の必要性を感じるが、他事業に比べて優先順位が低い。」は市町村(11.3%)で1割を超え、商工団体(21.2%)で2割を超えている。(図4-1)

(5) 今後のコミュニティ・ビジネスの支援

(問2で「4. 特に講じていない。」と回答された方に伺います)

問5 コミュニティ・ビジネスの支援について、今後、どのようにすべきとお考えですか。

図5-1



「特に支援を行っていない」と答えた市町村(62市町村)と商工団体(33団体)に、今後のコミュニティ・ビジネスの支援のあり方について聞いたところ、「支援を行う方向で、検討中。」は市町村・商工団体ともに0件であった。「支援を行う方向で、検討する必要があると考える。」は市町村(32.3%)で3割を超え、商工団体(54.5%)で5割半ばに達している。「特に支援を行う必要はないと考える。」はわずかである。また、「わからない。」は市町村(43.5%)、商工団体(42.4%)ともに4割を超えている。(図5-1)

(6) 自由意見

コミュニティ・ビジネス支援についての意見を自由回答形式で聞いたところ、13市町村・14商工団体から回答があった。長文にわたる意見を寄せた1市町村を除き、記入内容をそのまま掲載する。

【市町村】

- ・ 現段階では、NPO活動を行政として支援する体制もそれぞれの自治体の手探りな状況下にある。今後概念やモデル地域等を視察するなど必要性を確認しながら対応していきたい。
- ・ 当市におけるコミュニティ・ビジネスの実態を把握した上で、支援を行う必要があるのか検討する必要があると考える。
- ・ 支援している団体があったら情報提供してほしい。
- ・ NPO法人で積極的に取り組んでいるが、具体性がまだ見えていない。
- ・ 障害者の団体が弁当の宅配を行っている事例があり、コミュニティ・ビジネスという考え方に近いと思われますが、この団体には、障害者授産施設という位置づけで補助金で支援している。改めてコミュニティ・ビジネスへの支援ということ考えると、既存の補助金等による支援と重複しないような事例というものが現時点ではなかなか見あたらない。
- ・ 住民、企業等によるボランティア的な活動は積極的に行われているが、コミュニティ・ビジネスへと発展するかどうか難しいところだ。
- ・ 以前コミュニティ・ビジネスの講演会を行ったこともあり、当部門としてはたいへん興味のあるところだが、具体的な資金貸し付けや経営相談等の支援となると当部門の事業としては限界があり、他の部課でも現在のところ考えていない。商工会議所との連携なら可能性があるかもしれない。
- ・ コミュニティ・ビジネスには周辺住民および商店街との連携、協力が必要不可欠である。それにより、人と人との交流の場や、情報の発信源としての地域活動の拠点をつくる。また、ビジネスとして確立させ、継続させるために、収益性をあげることも重要な課題となっている。
- ・ コミュニティ・ビジネスという言葉が一人歩きしてしまい、ビジネスなのかNPOなのか区別が付かなくなっている。したがって、それに対する支援も、商業関係担当部署なのかNPO関係担当部署が行うのか難しいところがある。NPO団体への支援は、当市の「市民活動推進基本方針」に沿って実施しており、今後も努力していくが、その結果としてコミュニティ・ビジネスへの貢献ができればよいと考えている。
- ・ 様々な行政の課題の中で何を優先するか、地域性もあり各市町村により異なり、格差等があると思う。当市では、これからは農村型コミュニティ・ビジネスを追求していきたい。
- ・ コミュニティ・ビジネスは地域住民が主体となって行う活動であると考えてるので、どのような支援が必要なのか(例えば資金なのか、情報なのか等)検討する必要があると考える。支援が必要な人たちにとってわかりやすい窓口を設置することが行政に求められていると思う。
- ・ 多様な主体が自主的に様々な社会貢献を行う活動を「市民活動」ととらえている。コミュニティ・ビジネス支援は、市民活動推進のための施策と共通する部分があると考えている。
- ・ コミュニティ・ビジネスを支援するにあたっては、県の明確な目的とビジョンを持つべきで、現状では、行政の縦割りの支援しか見いだせない。コミュニティ・ビジネスに様々な分野があるとおり、行政においても様々な部署が密接に関わっている。横断的に支援できる方策を考えるべきと考える。具体的な支援は以下の6つが考えられる。
 - ①活動場所の確保。市町村が活動場所を確保するか、県の空き店舗情報から活動場所となる場所の斡旋や、活動場所の家賃等の支援なども考える必要がある。
 - ②コミュニティ・ビジネス事業者の連携、交流の場を設ける。
 - ③県が市町村に対する啓蒙活動を行い、市民活動の芽を、市町村に相談が持ち込まれた段階でつぶすようなことがないようにしたい。
 - ④アドバイザー派遣制度の創設。
 - ⑤運営経費の支援。地域づくりとして必要ななどという観点から審査することが必要。市民出資型の融資制度の創設が可能かも検討すべき。
 - ⑥市民活動の相談窓口を市町村で設置し、市町村に補助金等で支援する。地域の課題や情報が行政と共有化することができ、事業委託や地域づくりの一端を担うなど、補助金受給ではない形での事業運営ができるようになる。

【商工団体】

- ・ 地域住民が主体となって、行政や関係機関がサポートしながら一体となり地域を元気にする事業と理解している。
- ・ 少子高齢化社会においては、コミュニティ・ビジネスに既存の事業経営者も真剣に取り組むことが生き残りのためにも必要であると考え。もちろん新規創業としてのコミュニティ・ビジネスも商工団体の将来の会員としてに見込み客づくりの観点からも積極的に取り組むことが求められていると思う。
- ・ (コミュニティ・ビジネスの) 趣旨に合う3項目を満たす事例は見うけられない。学校給食の下請、特養、観光業者、茶道教室、文化会館運営、高等技術専門学校講師などは、ビジネス優先とみられる。地域通貨も一部にみられるが、実費程度のボランティアに近い。そこそこビジネスとして成立していて、地域貢献優先という団体は見つからないのが現状です。
- ・ 当地域での活動事例を把握していないのでわからない。
- ・ 暫時様子を見たいと思う。
- ・ NPOや他の団体と連携してコミュニティ・ビジネスの必要性は感じているが具体的には進んでいない。
- ・ 本会の財政状況では資金的な支援は限度があり、今後も人的貢献を継続することで対応せざるを得ないと考えている。
- ・ 商工会もこれからは何らかの形で社会貢献が必要になってくると思われるが、コミュニティ・ビジネスについては今ひとつ身近には感じられないため、こういった形で考えていけばよいかかわからない。
- ・ 地域の商工団体として、今後とも商工業以外に積極的に関わっていきたい。
- ・ NPO法人すぎとSOHOクラブに支援を委託している。
- ・ TMC (タウンマネジメントセンター) の中にコミュニティ・ビジネスを導入していく予定です。
- ・ 特産品推進事業の中で特産品試作製造 (企業チャレンジ) 小委員会 (地域住民を含めた女性約10名) を平成16年7月に結成し、地域を代表する惣菜づくりに挑戦しています。試作製造実験販売を何回も何回も繰り返し、このたびめでたく惣菜第1号の「白岡おばちゃんコロッケ」が、12月8日の特産品推進委員会にて16年度の新商品として、「白岡黒豆茶」とともに誕生予定です。まだ満足のいく手間賃が払えない状況ですが、先々コロッケ専門店になるか、他のお惣菜も手がけていくか、本年度中にはしっかりと方向性を持って来年度には自立した事業に育てていこうと、土日関係なしに奮闘しているところです。ご指導くださいますようお願いいたします。
- ・ コミュニティ・ビジネスは、ボランティアとビジネスの二面性を持っていることから、メンバーの意識改革、民間企業とのマッチング、事故発生時の対応策等が必要。
- ・ 地域 (市・区) の課題や産業 (商業) 集積等の情報が少ないので、リアルタイムでの情報収集や公開があるとよい。